

【表紙】

【提出書類】



変更報告書No.16

【根拠条文】

法第27条の25 第1項

【提出先】

関東財務局長

【氏名又は名称】

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村 明夫



【住所又は本店所在地】

東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【報告義務発生日】

平成14年7月1日

【提出日】

平成17年3月25日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

8名

【提出形態】

連名

第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	日鐵商事株式会社
会社コード	9810
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪
本店所在地	東京都江東区亀戸1-5-7

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日本製鐵株式会社
住所又は本店所在地	〒100-71 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	千速 晃
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 鉄鋼の製造・販売、2. 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売、3. 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売、4. 建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借、5. 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業、6. バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売、7. 教育・医療・スポーツ施設等の経営、8. 電気・ガスの供給事業、9. 廃棄物処理・再生処理事業、10. 前各号に係る技術の販売、11. 前各号に附帯する事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部マネジャー 太田昌彦
電話番号	03(3275)5164

(2) 【保有目的】

政策投資（当社の起用する主要な商社であり、同社との関係維持のため）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	43,580,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 43,580,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 43,580,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	4,609,700
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により2,610,000株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	4,609,700

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当無し					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵建材工業株式会社
住所又は本店所在地	〒135-0042 東京都江東区木場2-17-12
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和48年4月20日
代表者氏名	岡田 明久
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	鉄鋼業(冷間ロール成形鋼製造及び鋼管製造他)

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	企画財務部 部長代理 須藤 恭弘
電話番号	03(3630)1227

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	1,298,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,298,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,298,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	1.38%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	1.38%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により118,000株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日鐵化学株式会社
住所又は本店所在地	〒141-0031東京都品川区西五反田7-21-11
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和31年10月1日
代表者氏名	西 恒美
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	(1)製鉄用コークス、ピッチコークス及びその他コークス類の製造及び販売 (2)石炭化学品及びその2次製品の製造及び販売 (3)石油化学製品及びその2次製品の製造及び販売 (4)石炭・石油製品、医薬品、農業、生化学製品及び電子材料等の製造及び販売 (5)土木、建築、その他各種建設工事の設計、監理及び請負並びに木質系複合床材等の土木建築資材の製造及び販売 (6)前各号に係る技術の販売 (7)前各号に附帯する事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総合企画部 統括マネジャー 河原伸行
電話番号	03(5759)2742

(2) 【保有目的】

政策投資（当社の起用する主要な商社であり、同社との関係維持のため）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	693,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 693,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 693,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q / (R+S) \times 100$)	0.74%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.74%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により63,000株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

4 【提出者(大量保有者) / 4】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵溶接工業株式会社
住所又は本店所在地	〒104-0045 東京都中央区築地3-5-4
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和33年7月1日
代表者氏名	中島 啓之
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	溶接材料、その他接合材料の製造販売

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	管理部 総務秘書グループ長 菊永 徳太郎
電話番号	03(3665)4621

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	0 N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q	0	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.00%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.61%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

5 【提出者(大量保有者) / 5】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社新日鉄都市開発
住所又は本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和36年4月1日
代表者氏名	兵頭 義雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産の所有・販売・賃貸・管理・仲介・鑑定、地域開発・土木建築工事、その他

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部 事業企画グループリーダー 佐藤 諭貴
電話番号	03(3276)8119

(2) 【保有目的】

純投資及び政策投資（共同保有者との関連により保有）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	56,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 56,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 56,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.06%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.06%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により6,000株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

6 【提出者(大量保有者)／6】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵セメント株式会社
住所又は本店所在地	〒050-8510 北海道室蘭市仲町64
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和29年6月28日
代表者氏名	河内 博彌
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. セメントならびに肥料の製造・販売、2. 土石の加工ならびに販売、 3. 産業廃棄物の処理ならびに再生加工、4. 前各号に附帯する一切の事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 経理グループ 大原和彦
電話番号	0143-33-1705

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	44,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 44,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 44,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.05%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.05%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により4,000株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

7 【提出者(大量保有者)／7】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	大阪製鐵株式会社
住所又は本店所在地	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島1-9-3
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和53年5月15日
代表者氏名	望月 志郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	製鋼及び圧延事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 部長 橋本 和憲
電話番号	06 (6552) 1441

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	38,500		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 38,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 38,500		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.04%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.04%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	H3.5.20株式分割(無償交付)により3,500株取得
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

8 【提出者(大量保有者) / 8】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	東陽海運株式会社
住所又は本店所在地	〒105-0016 東京都中央区日本橋小網町17-18
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和32年10月2日
代表者氏名	古田 隆次
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	貨物自動車運送事業、海陸貨物利用運送事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 総務部長 藤野 軍治
電話番号	03(3771)1131

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	69,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 69,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 69,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q / (R+S) \times 100$)	0.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.11%

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	13,317
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	13,317

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2 【提出者に関する事項】

9 【提出者(大量保有者)／9】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵住金溶接工業株式会社
住所又は本店所在地	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町8-3
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	平成14年7月1日
代表者氏名	中島 啓之
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	溶接材料、その他接合材料の製造販売

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	管理部 総務秘書グループ長 菊永 徳太郎
電話番号	03(3665)4621

(2) 【保有目的】

政策投資(取引上の重要な商社であり、同社との関係維持のため)

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	578,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 578,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 578,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.61%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	事業分割により578,000株承継
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

新日本製鐵株式会社、日鐵建材工業株式会社、新日鐵化学株式会社、日鐵住金溶接工業株式会社、株式会社新日鉄都市開発、日鐵セメント株式会社、大阪製鐵株式会社、東陽海運株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	46,356,500		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 46,356,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 46,356,500		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年7月1日現在)	S 94,270,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	49.17%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	49.21%

委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成17年3月15日

住 所 東京都江東区木場2-17-12

会社名 日鐵建材工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 小山 巖



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

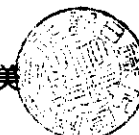
以上

平成17年3月15日

住 所 東京都品川区西五反田七丁目 21 番 11 号

会社名 新日鐵化学株式会社

代表者名 代表取締役CEO 西 恒美



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成 17 年 3 月 8 日

住 所 東京都中央区日本橋小網町 8 番 3 号

会社名 日鐵溶接工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 中島 啓之



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成17年3月8日

住 所 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

会社名 株式会社新日鉄都市開発

代表者名 代表取締役社長 兵頭 義雄



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成17年3月3日

住 所 北海道室蘭市仲町 64
会社名 日鐵セメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 今野 乃光



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成17年2月28日

住 所 大阪府大阪市大正区恩加島一丁目9番3号

会社名 大阪製鐵株式会社

代表者名 代表取締役社長 望月 志郎



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成17年3月3日

住 所 福岡県北九州市若松区大字安瀬64-98

会社名 東陽海運株式会社

代表者名 代表取締役社長 古田 隆次



委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成 17 年 3 月 8 日

住 所 東京都中央区日本橋小網町 8 番 3 号

会社名 日鐵住金溶接工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 中島 啓之

